

国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加傾向にある。こうした中で需給面では、引締まった状態が続いており、とくに労働面での人手不足感が強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資姿勢を背景に増勢を持続している。また、個人消費についても、一部に売行きの伸び悩む商品もみられるが、全体としては可処分所得の増加から堅調に推移している。住宅建設は、このところ緩やかな減少傾向にある。この間、外需は、輸出数量が増加傾向にある一方、輸入数量は原油輸入の減少から増勢がやや鈍化している。

1月の卸売物価をみると、国内卸売物価は、プラスチック製品、加工食品等の値上がりを中心に引続き上昇した。また、1月の消費者物価（東京都区部）は、生鮮食品やサービスの値上りを主因に大幅な上昇を示した。なお、10～12月の企業向けサービス価格は、不動産賃貸や道路貨物輸送等を中心に上昇した。

金融面の動きをみると、短期市場金利は、1月中は総じて横ばいで推移した後、2月に入りターム物がやや弱含んでいる。一方、長期市場金利は、米国の金融緩和等を背景に1月以降低下している。株式市況は、1月中一進一退の動きとなったが、2月入り後は米国株式市況の上昇等から上昇している。この間、1月のマネーサプライ（M₂+CD 平残前年比）の伸びは、前月に引続き低下した。

12月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅が縮小した。また、長期資本収支は、本邦資本の流出超幅拡大から赤字幅が拡大した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、1月後半以降総じて円高傾向をたどっており、130円前後での展開となっている。

（設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

12月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比^{*}）をみると、生産が△0.7%の減少（前月△0.8%）となった一方、出荷は横ばいとなった（前月△1.6%）。10～12月通計では、生産、出荷とも各々+1.7%、+1.1%と、前期（各々+2.3%、+2.1%）に続き順調な増加を示した。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、1月に+1.7%と増加したあと、2月には△1.7%の減少が見込まれている。

*以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、暖冬の影響から石油製品が生産・出荷とも減少した。加工業種では、生産は、一般機械、食料品（飲料）等で減少をみた一方、出荷は、輸送機械（乗用車）、電気機械（電子計算機）を中心に増加した。

この間、12月の生産者製品在庫をみると、輸送機械、電気機械等加工業種で減少したものの、鉄鋼、化学等素材業種の増加を中心に+0.4%の増加（前月+1.0%）となった。また、こうした出荷、在庫の動きを反映して同在庫率（昭和60年平均=100）は、94.0と前月（93.9）比わずかに上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、12月の一般資本財出荷（前年比）は、+5.4%（前月+6.8%）と堅調な伸びを続けている。先行指標の動きをみると、12月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は、前月高い伸び（+17.0%）を示した後、電子・通信機械を中心に△11.9%の減少となった。12月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、+13.3%と引続き2桁の増加を続けている（前月+17.5%）。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」（12月調査）により、全産業の四半期別投資動向をみると、7～9月に+6.3%と高い伸びを示したあと、10～12月（+2.3%）、1～3月（+4.5%）、4～6月（△0.9%）についても総じて順調に拡大する見通しとなっている。

個人消費関連では、12月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、衣料品が幾分持ち直したものの、食料品が前月の反動から伸びを低めたことから、+6.6%と前月（+6.6%）同様の伸びとなった。1月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でもみても、+5.5%とほぼ前月（+5.8%）並みの伸びになっている。耐久消費財の動向をみると、1月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、小型車（排気量660cc 超2,000cc 以下）を中心に5か月連続して前年同月を下回った（12月△3.3%→1月△6.6%）。一方、家電製品の売行きは、オーディオ関係、暖房器具は盛上がり乏しいものの、全自動洗濯機、冷蔵庫等が堅調を続けている。また、レジャー支出の動向をみると、海外旅行については、多国籍軍によるイラク攻撃開始の後キャンセルの動きがみられるものの、国内旅行については堅調を持続している。

12月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、164万戸と分譲、持家の増加を中心に前月（163万戸）に比べ小幅増加となった（前年比△1.4%）。

12月の公共工事で工総工事費（前年比）は、+12.4%と前月（+6.0%）に引続き増加した。

1月の通関輸出数量（速報）は、船舶の反動増に加え、コンピュータ、複写機、VTR等も増加したことから、前月減少（△2.1%）のあと+3.9%の増加となった（前年比+9.9%）。一方、輸入数量は、自動車が増加したものの、原粗油が大幅減となったことから、△1.8%と前月（△0.4%）に引続き減少した（前年比+1.1%）。

12月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、女子の高い伸びを背景に、+3.6%と堅調な増加を続けている（前月+3.9%）。有効求人倍率（季節調整済み）は、

1.43倍と前月（1.41倍）に比べ上昇し、また完全失業率（季節調整済み）も2.05%と前月（2.08%）に比べ低下した。

1月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+62.0%と4か月連続で前年を上回った（前月+58.1%）。

（消費者物価前年比上昇率は昭和56年12月以来の水準）

1月の国内卸売物価は、前月比+0.2%と上昇を続けた（前月+0.1%、前年比は+2.6%）。主な内訳をみると、石油・石炭製品（軽油、灯油、ガソリン）が入着原油価格下落に伴い値下がりしたものの、プラスチック製品、化学製品が既往原油高の転嫁から続騰したほか、一般機器（汎用内燃機関）、加工食品（清酒、炭酸飲料）、パルプ・紙・同製品（ノート）などが既往人件費、物流費等コスト高の転嫁を背景に上昇した。この間、輸出物価は、輸送用機器の既往円高調整値上げ等から上昇した（前月比+0.6%、前年比△3.1%）一方、輸入物価は、海外石油関連製品市況の軟化を背景とした石油・石炭・天然ガスの続落から下落した（同△1.9%、+8.1%）。この結果、総合卸売物価は前月比保合い（前月+0.3%）となった（前年比+2.1%）。

10～12月の企業向けサービス価格をみると、需給タイトを背景に不動産賃貸、広告関連が値上がりしたほか、人件費高の転嫁等から道路貨物輸送等も上昇したことから、前期比+1.0%の上昇（前年比+3.9%）となった。

1月の商品市況をみると、石油製品（灯油、C重油）が反発したものの、非鉄が海外相場安から反落したほか、半導体も輸出不振等から下落したため、3か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、12月△0.6%→1月△0.5%）。2月入り後も非鉄の続落等からやや弱含みで推移している。

1月の消費者物価（東京、速報）をみると、生鮮食品が大幅に値上がりしたほか、サービス価格も引続き上昇したことから、総合では前月比+0.9%の大幅な上昇となり、前年比でも+4.2%と、昭和56年12月以来の高い上昇となった。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.1%と上昇が続いている（前年比+3.4%）。

（債券利回りは低下）

1月の翌日物（無担コールオーバーナイト物）のレートをみると、月初に年末要因の剥落から低下したあと概ね横ばいで推移した。この間、ターム物のレートは、ショート物が上旬に軟化した。総じてみれば概ね横ばいの動きとなった。なお、2月入り後、ターム物は幾分弱含みとなっている。

一方、1月の長期国債流通市場利回り（119回債、上場相場）は、中旬以降原油価格下落などを背景に低下した（1月末6.710%、前月末比△0.390%）。2月入り後も、米国の公定歩合引下

げ等から低下傾向にある。この間、2月発行分の長期国債（期間10年）割当平均利回りは、価格競争入札（1月30日実施）の結果、6.352%（クーポン・レート6.5%、割当平均価格100円90銭）となり、前月（1月債の同利回り 6.522%）に続き利回りが低下した。

1月の株式市況は、月央にかけては中東情勢の一段の緊迫化などから弱含んだ後、多国籍軍のイラク攻撃が開始された17日に紛争の短期終結期待の高まり等から一時急反発したものの、その後は一進一退の動きとなったことから、日経平均株価は23,293円（前月末比△555円）で越月した。2月入り後は、米国株式市況の急伸や国内債券市況の堅調等を背景に上昇している。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利（第二地銀協加盟の相互銀行を含む）をみると、短期金利が短期プライムレート引上げから上昇したほか、長期金利も長期プライムレートの引下げにもかかわらず変動金利型住宅ローン既貸分の適用利率改定等から上昇したため、総合では月中+0.220%の上昇となった（11月末 7.477%→12月末 7.697%）。

1月のマネーサプライ（M₂+CD 平残前年比）をみると、貸出の伸び低下等から、+7.3%と前月（+8.5%）に比べ伸びが低下した。この間、1月の日本銀行券平残前年比は+ 4.8%と前月（+ 6.0%）を下回った。

（貿易・経常収支が引続き黒字幅縮小）

12月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支が輸出の減少を受けて黒字額を縮小（11月54.0億ドル→12月51.8億ドル）したほか、貿易外・移転収支も既往最高の赤字を記録（同△32.5億ドル→△46.6億ドル）したことから、経常収支の黒字は前月比縮小した（同21.5億ドル→ 5.3億ドル）。この間、長期資本収支（原計数）の流出超幅は、53.8億ドルと前月（28.5億ドル）に比べ拡大した。内訳をみると、外国資本の流入超幅は、外債発行の増加や対内株式投資の流入超転化から拡大（11月58.2億ドル→12月99.2億ドル）した一方、本邦資本の流出超幅は米国金利の先安感等を背景とした対外債券投資の大幅取得超を主因に大幅に拡大（同86.7億ドル→ 153.0億ドル）した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）は、月央まで135円前後で推移したが、その後米国金利低下期待等を背景に円高傾向をたどり、前月末比4円円高の131円台で越月した。2月入り後も、米国の公定歩合引下げもあってさらに円高化し、一時130円割れを示現した後、130円前後の展開となっている。

（平成3年2月22日、調査統計局）